

企業短期経済観測調査結果
(2026年9月 神奈川県分) < 第 1 部 >

調 査 時 点 :	2026年9月	(回答期間	8月26 日	～	9月30 日)
調 査 対 象 企 業 数 :	302	社 (うち製造業	129 社、非製造業		173 社)
有 効 回 答 企 業 数 :	301	社 (うち製造業	129 社、非製造業		172 社)
有 効 回 答 率 :	99.7	%			

【目 次】

1. 業況判断	
(業種等別)	1
(企業規模別)	1
2. 売上	
(売上)	2
(企業規模別)	2
(輸出企業の想定為替レート<製造業>)	2
3. 企業利益	
(経常利益)	3
(企業規模別)	3
(売上高経常利益率)	3
4. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	4
(企業規模別<有形固定資産計上ベース>)	4
(研究開発投資額)	5
(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>)	5
(生産・営業用設備判断)	5
5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格	
(国内製商品・サービス需給判断)	6
(海外製商品需給判断)	6
(製商品在庫水準判断)	6
(仕入価格判断)	6
(販売価格判断)	6
6. 雇用	
(雇用人員判断)	7
7. 企業金融 (全産業)	
(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)	7

(注) 1. 有効回答企業数 = 業況判断の回答企業社数
2. 有効回答率 = 有効回答企業数 ÷ 調査対象企業数 × 100

1. 業況判断

(業種等別)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

			26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
			最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業		2 4	2 3	1 8	2 7	2 4
	製 造 業		2 1	1 7	1 9	2 7	3 0
	うち	はん用・生産用・業務用機械	2 0	2 0	2 3	3 3	4 9
		電気機械	3 8	2 5	3 3	3 8	4 2
		輸送用機械	1 2	3 1	3 8	2 5	3 1
		素 材	1 7	1 1	8	2 1	1 8
	非 製 造 業		2 7	2 7	1 7	2 6	1 8
	うち	建 設	4 4	2 7	2 8	2 3	3 5
		不動産・物品賃貸	3 0	2 3	1 5	2 3	1 5
		運輸・郵便	1 9	2 6	1 9	1 5	1 5
		情報通信	2 0	3 0	1 0	2 0	1 0
		対事業所サービス	2 9	2 6	2 3	3 3	2 3
		小 売	1 3	2 6	1 8	3 1	1 8
		対個人サービス	4 1	5 3	1 8	5 3	2 3
全 国	全 産 業		1 8	1 8	1 1	2 1	1 5
	製 造 業		1 2	1 4	7	1 9	1 6
	非 製 造 業		2 1	2 1	1 4	2 0	1 6

(注) 素材に含まれる業種は、繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。

(企業規模別)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

			26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
			最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全産業	大 企 業	3 2	3 1	3 2	3 9	4 0
		中 堅 企 業	2 9	2 9	2 6	2 9	2 5
		中 小 企 業	1 8	1 4	6	1 8	1 4
	製造業	大 企 業	2 8	2 6	3 1	3 8	4 3
		中 堅 企 業	2 4	2 0	2 8	2 4	2 6
		中 小 企 業	1 2	7	△ 3	2 1	2 4
	非製造業	大 企 業	3 7	4 0	3 3	4 0	3 7
		中 堅 企 業	3 2	3 8	2 4	3 4	2 4
		中 小 企 業	2 0	1 6	1 0	1 7	9

2. 売上

(売上)

(前年度比・%、前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	上 期	下 期	26年度 計 画	上 期	下 期
神奈川県	全 産 業	4.1	4.5	1.6	7.1	(0.6) 6.9	(0.5) 8.5	(0.7) 5.4
	製 造 業	1.4	4.4	0.9	7.5	(0.7) 7.1	(1.5) 8.9	(0.0) 5.6
	輸 出	2.1	1.6	△ 5.8	8.4	(1.6) 10.7	(5.4) 15.4	(△ 1.6) 6.8
	内 需	1.2	4.9	2.2	7.3	(0.5) 6.4	(0.8) 7.7	(0.3) 5.3
	非 製 造 業	7.9	4.6	2.3	6.7	(0.5) 6.6	(△ 0.5) 8.2	(1.4) 5.3
全国	全 産 業	3.8	2.9	2.4	3.3	(1.6) 4.1	(2.1) 5.6	(1.2) 2.8

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している（以下同じ）。

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

			24年度 実 績	25年度 実 績	上 期	下 期	26年度 計 画	上 期	下 期
神奈川県	全産業	大 企 業	4.7	4.7	2.4	6.8	(0.0) 7.6	(△ 0.3) 8.5	(0.3) 6.7
		中 堅 企 業	0.3	4.7	0.1	8.9	(0.4) 4.9	(0.8) 7.8	(0.1) 2.5
		中 小 企 業	14.8	2.5	1.9	3.1	(4.1) 8.9	(4.0) 10.6	(4.2) 7.3
	製造業	大 企 業	4.8	5.8	3.9	7.5	(0.4) 7.5	(1.4) 9.8	(△ 0.6) 5.5
		中 堅 企 業	△ 5.8	2.1	△ 4.3	8.1	(0.2) 4.6	(0.6) 5.2	(△ 0.1) 4.2
		中 小 企 業	0.9	△ 0.3	△ 2.5	1.7	(10.2) 20.7	(9.6) 22.6	(10.7) 19.0
	非製造業	大 企 業	4.6	3.2	0.4	5.9	(△ 0.4) 7.7	(△ 2.7) 6.7	(1.6) 8.5
		中 堅 企 業	7.2	7.6	5.1	9.9	(0.7) 5.2	(1.1) 10.6	(0.3) 0.6
		中 小 企 業	18.5	3.1	2.9	3.4	(2.7) 6.3	(2.7) 8.0	(2.7) 4.8

(輸出企業の想定為替レート＜製造業＞)

(円/ﾄﾞﾙ)

		25年度	上 期	下 期	26年度	上 期	下 期
神奈川県	前々回調査(2026/3月)	146.89	145.43	148.34	148.41	148.25	148.57
	前回調査(2026/6月)	148.27	146.00	150.55	150.98	151.09	150.87
	今回調査(2026/9月)	—	—	—	152.16	152.35	151.96

3. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	上 期	下 期	26年度 計 画	上 期	下 期
神奈川	全 産 業	11.5	17.9	13.4	22.3	(4.3) 5.2	(7.0) 7.5	(1.8) 3.0
	製 造 業	13.4	33.4	24.0	41.5	(0.5) 12.2	(1.4) 24.5	(△ 0.4) 2.0
	非 製 造 業	9.5	3.6	4.7	2.3	(9.8) △ 2.8	(15.5) △ 9.3	(4.7) 4.4
全国	全 産 業	5.6	7.1	5.8	8.3	(9.4) 2.2	(16.9) 9.4	(1.9) △ 4.8

(企業規模別)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

			24年度 実 績	25年度 実 績	上 期	下 期	26年度 計 画	上 期	下 期
神奈川	全産業	大 企 業	16.5	22.2	19.1	25.2	(6.2) 8.8	(7.8) 7.3	(4.7) 10.3
		中 堅 企 業	△ 5.7	3.4	△ 8.0	13.6	(△ 1.7) △ 9.4	(7.3) 10.6	(△ 9.8) △24.0
		中 小 企 業	7.5	7.5	1.3	13.4	(△ 5.7) △ 3.3	(△ 4.1) 2.5	(△ 7.1) △ 8.1
	製造業	大 企 業	27.4	37.5	29.6	44.4	(0.6) 15.7	(0.2) 25.0	(0.9) 7.6
		中 堅 企 業	△55.4	△ 1.3	△32.8	19.2	(△20.7) △53.8	(19.6) △31.3	(△35.2) △62.1
		中 小 企 業	7.1	8.3	△14.1	26.8	(29.4) 67.6	(36.9) 2.3倍	(23.0) 32.6
	非製造業	大 企 業	1.8	2.4	7.1	△ 3.0	(19.4) △ 2.7	(27.9) △17.1	(12.6) 15.7
		中 堅 企 業	31.0	4.8	△ 1.8	11.5	(1.5) 3.9	(6.2) 17.8	(△ 3.3) △ 8.3
		中 小 企 業	7.6	7.4	4.4	10.3	(△15.9) △18.7	(△15.8) △18.4	(△16.1) △18.9

(売上高経常利益率)

(%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	上 期	下 期	26年度 計 画	上 期	下 期
神奈川	全 産 業	6.59	7.36	7.57	7.17	7.11	7.50	6.76
	製 造 業	6.19	7.73	7.32	8.08	7.82	8.38	7.33
	非 製 造 業	7.11	6.95	7.83	6.17	6.34	6.57	6.14
全国	全 産 業	7.26	7.61	7.87	7.36	7.47	8.16	6.82

4. 設備投資

(設備投資＜有形固定資産計上ベース＞)

(前年度比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	26年度 計 画
神 奈 川	全 産 業	1.8	24.5	(9.9) 20.2
	製 造 業	△ 2.7	32.8	(0.7) 8.1
	非 製 造 業	11.1	13.4	(23.5) 38.9
全 国	全 産 業	7.5	9.4	(0.8) 7.6

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない(以下同じ)。

(企業規模別＜有形固定資産計上ベース＞)

(前年度比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

			24年度 実 績	25年度 実 績	26年度 計 画
神 奈 川	全 産 業	大 企 業	△ 0.5	19.0	(11.8) 41.3
		中 堅 企 業	2.2	42.1	(1.3) △19.8
		中 小 企 業	32.0	4.0	(22.5) 20.1
	製 造 業	大 企 業	△ 4.6	21.2	(0.5) 26.7
		中 堅 企 業	7.7	71.1	(1.5) △31.6
		中 小 企 業	△ 5.9	△ 3.4	(3.0) 30.3
	非 製 造 業	大 企 業	12.3	15.2	(32.7) 68.1
		中 堅 企 業	△ 3.2	13.2	(1.2) △ 2.1
		中 小 企 業	47.8	6.2	(29.7) 17.3

(研究開発投資額)

(前年度比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	26年度 計 画
神奈川	全 産 業	15.1	3.5	(1.2) 9.1
	製 造 業	15.1	5.3	(1.3) 6.6
	非 製 造 業	11.3	△ 1.8	(1.2) 16.6
全国	全 産 業	5.7	6.5	(0.8) 5.0

(ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額＜除く土地投資額＞)

(前年度比・%、() 内は前回調査比修正率・%)

		24年度 実 績	25年度 実 績	26年度 計 画
神奈川	全 産 業	6.8	14.3	(4.6) 15.4
	製 造 業	6.0	16.6	(1.0) 8.7
	非 製 造 業	9.6	9.8	(11.3) 28.6
全国	全 産 業	6.9	8.5	(0.5) 9.3

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	全 産 業	△ 1	△ 2	△ 2	△ 4	△ 6
	製 造 業	2	0	△ 2	△ 4	△ 3
	非 製 造 業	△ 4	△ 2	△ 3	△ 5	△ 9
全国	全 産 業	△ 3	△ 4	△ 6	△ 4	△ 6
	製 造 業	△ 1	△ 2	△ 4	△ 4	△ 6
	非 製 造 業	△ 5	△ 4	△ 7	△ 5	△ 7

5. 需給、製商品在庫水準、仕入・販売価格

(国内製商品・サービス需給判断、海外製商品需給判断、製商品在庫水準判断、仕入価格判断、販売価格判断)

(%ポイント)

			26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
			最近	最近	先行き	最近	先行き
神奈川	国内製商品・サービス 需給判断	製 造 業	△ 6	△ 4	△ 3	△ 4	△ 2
		うち 素材業種	△ 1 9	△ 1 1	△ 1 4	△ 1 7	△ 1 7
		加工業種	0	△ 1	0	2	3
		非 製 造 業	0	△ 1	△ 3	△ 2	△ 6
	海外製商品 需給判断	製 造 業	△ 9	△ 8	△ 8	△ 3	△ 2
		うち 素材業種	△ 2 4	△ 1 2	△ 1 2	△ 2 2	△ 1 9
		加工業種	△ 3	△ 6	△ 6	4	4
	製商品在庫 水準判断	製 造 業	1 2	8	—	3	—
		うち 素材業種	1 5	3	—	2	—
		加工業種	1 0	9	—	2	—
	仕入価格判断	製 造 業	4 8	6 7	6 9	6 8	6 2
		うち 素材業種	3 6	7 3	6 2	5 9	4 6
		加工業種	5 3	6 5	7 1	7 2	6 8
		非 製 造 業	5 3	6 3	6 7	6 2	6 8
	販売価格判断	製 造 業	2 7	4 3	4 7	4 4	4 3
		うち 素材業種	2 8	5 7	6 2	5 1	4 4
		加工業種	2 6	3 7	4 1	4 1	4 4
		非 製 造 業	3 2	3 7	4 5	3 4	4 2

(注) 1. 加工業種：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、その他製造業。

2. 国内製商品・サービス需給判断及び海外製商品需給判断は、「需要超過」－「供給超過」で算出。

3. 製商品在庫水準判断は、「過大」－「不足」で算出。

4. 仕入価格判断は、「上昇」－「下落」で算出。

5. 販売価格判断は、「上昇」－「下落」で算出。

6. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

		26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	全 産 業	△ 4 2	△ 3 8	△ 4 0	△ 3 9	△ 4 2
	製 造 業	△ 3 3	△ 2 9	△ 3 2	△ 3 1	△ 3 3
	非 製 造 業	△ 4 9	△ 4 6	△ 4 6	△ 4 5	△ 4 8
全 国	全 産 業	△ 3 8	△ 3 7	△ 4 0	△ 3 8	△ 4 1
	製 造 業	△ 2 8	△ 2 7	△ 3 1	△ 2 9	△ 3 4
	非 製 造 業	△ 4 5	△ 4 3	△ 4 6	△ 4 4	△ 4 7

7. 企業金融(全産業)

(資金繰り判断、金融機関貸出態度判断、借入金利水準判断)

(%ポイント)

		26/3月 調 査	26/6月 調 査		26/9月 調 査	
		最近	最近	先行き	最近	先行き
神 奈 川	資 金 繰 り 判 断	8	1 3	—	1 2	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	1 3	1 7	—	1 8	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	6 5	6 4	6 9	6 8	7 0
全 国	資 金 繰 り 判 断	1 0	1 1	—	1 1	—
	金 融 機 関 貸 出 態 度 判 断	1 3	1 3	—	1 3	—
	借 入 金 利 水 準 判 断	6 3	6 1	6 7	6 8	7 1

- (注) 1. 資金繰り判断は、「楽である」－「苦しい」で算出。
 2. 金融機関貸出態度判断は、「緩い」－「厳しい」で算出。
 3. 借入金利水準判断は、「上昇」－「低下」で算出。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：０４５－６６１－８１１０
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp